

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	労災管理課		木原 亜紀生		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ 3 2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第1号、同項第2号、同項第3号、同項第7号及び同項第8号		関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第2期) (平成21年2月27日厚生労働省基労第0227008号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を実施する(独)労働者健康福祉機構に運営費を交付する。 ・アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野についての各労災病院における臨床データ等を活用した研究を通じた疾病等の予防法、治療法等の開発・普及 ・せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供 ・企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等 なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、平成22年度より3カ年でセンター数を1/3以下とした他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止することとしている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	9,477	9,049	8,230	7,144	7,111	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	9,477	9,049	8,230	7,144	7,111		
	執行額	9,477	9,049	7,811				
執行率(%)	100.0%	100.0%	94.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	別紙のとおり		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	別紙のとおり		活動実績 (当初見込み)				—	
				()	()	()		
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費(退職手当含む)	5,229	5,570	退職者の増等による増				
	一般管理費	599	558	業務効率化による減				
	業務経費	6,340	6,125	労災リハビリテーション作業所廃止による事業費の減				
	特殊要因	183	53	災害発生時のバックアップ対策構築経費等の減				
	自己収入	5,206	5,195	労災リハビリテーション作業所廃止による収入(入所者宿舍料等)の減				
	計	7,144	7,111					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者災害補償保険法第29条第1項に政府が、「療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業」を行うこととされていることから、本事業は国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	自発的健康診断受診支援助成金事業及び小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業については、ニーズが減っていること等から、平成22年度末をもって廃止した(以下「点検結果」参照。)	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災疾病研究等の運営(労災病院を除く)、産業保健事業等、自己収益のみでは採算が困難な事業の運営、リハビリテーション関係施設の運営に係る費用等に使用されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労災病院、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健推進センター、労災リハビリテーション作業所などの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている(以下「点検結果」参照。)	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
-	-	-			
点検結果	<p>「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止 ○小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業の廃止 ○労災リハビリテーション作業所の順次廃止(平成23年度末に1施設、平成24年度中に2施設廃止しており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。) ○産業保健推進センターの集約化(平成25年度までに、2/3を上回るセンターの集約化を行った。併せて、平成23年度から、専門的・実践的な研修に特化することとし、窓口を設置しての待機方式の面談相談を廃止する効率化を行っている。) <p>等の取組を進めており、適切な執行が図られている。今後も、更なる効率化を図ることとしている。</p>				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内奥の改善コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を削減するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
削減	労災リハビリテーションセンターの順次廃止による事業費の削減				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	908	平成23年	782	平成24年	0690

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
7,811百万円
(平成24年度執行額)

【運営費交付金】

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

独立行政法人
労働者健康福祉機構
7,811百万円

<p>A 労災疾病研究等の運営 (労災病院を除く) 1,623百万円</p>	<p>B 産業保健事業等の運営 2,765百万円</p>	<p>C リハビリテーション関係 施設の運営 403百万円</p>	<p>D その他 3,019百万円</p>
--	----------------------------------	---	---------------------------

労災疾病研究センター、労災看護専門学校
※労災病院への運営費交付金はない。

産業保健推進センター、勤労者予防医療センター

労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター

本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払資金立替払、安全衛生融資等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

<p>【一般競争入札等】</p> <p>E 民間団体等 913百万円</p>	<p>【一般競争入札等】</p> <p>F 民間団体等 1,230百万円</p>	<p>【一般競争入札等】</p> <p>G 民間団体等 196百万円</p>	<p>【一般競争入札等】</p> <p>H 民間団体等 893百万円</p>
--	--	--	--

労災疾病研究開発ネットワークシステム関係経費等

産業保健推進センター事務所賃借料等

リハビリテーション作業所の給食業務、ボイラー運転業務等

本部事務所賃貸経費等

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 労災疾病研究等の運営			E. (株)大日テクナ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	676	業務委託費	労災疾病研究開発ネットワークに係るシステムの構築及び運用コンサルティング	27
業務委託費	労災疾病研究開発ネットワークに係るシステムの構築及び運用コンサルティング等	116			
旅費	職員等旅費	34			
計		826	計		27
B. 産業保健事業の運営			F. 大星ビル管理(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	1,478	賃借料	産業保健推進センター事務所賃借料	37
賃借料	産業保健推進センター事務所賃借料等	239			
旅費	職員等旅費	58			
計		1,775	計		37
C. リハビリテーション関係施設の運営			G. (株)建光社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	204	業務委託費	給食業務、ボイラー運転業務等	18
業務委託費	給食業務、ボイラー運転業務等	59			
旅費	職員等旅費	3			
計		266	計		18
D. その他			H. (株)第一ビルディング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員給与	役員に対する給与・退職手当	2,099	賃借料	本部事務所賃借料	265
賃借料	本部事務所賃借料等	389			
旅費	職員等旅費	27			
計		2,515	計		265

支出先上位10者リスト

E.(労災疾病研究等の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大日テクナ	労災疾病等研究開発ネットワークに係るシステムの構築及び運用コンサルティング	14	1	97.5%
		労災疾病等研究開発ネットワークシステム管理及び普及ポータルサイトの保守	13	1	97.6%
2	NECネクスソリューションズ(株)	労災疾病研究開発ネットワークシステム機器保守	14	1	100.0%
		労災疾病研究開発ネットワークシステムプログラム保守 他	9	*	*
3	KDDI(株)	労災疾病研究開発ネットワーク通信回線料	18	4	78.9%
4	富士ゼロックス(株)	大阪労災看護専門学校の電子複写機及びファクシミリ保守	2	随意契約	/
		中部労災看護専門学校の電子複写機及びファクシミリ保守 他	5	*	*
5	(株)テイルウインドシステム	病職歴システム保守	7	2	78.4%
6	九州電力(株)	熊本労災看護学校で使用する電力	6	随意契約	/
7	東京電力(株)	千葉労災看護学校で使用する電力	5	随意契約	/
8	仙台市ガス局	東北労災看護専門学校の使用するガス	4	随意契約	/
9	(株)タスクフォース	大阪労災看護専門学校の学生寮管理業務	4	随意契約(公募)	/
10	中部電力(株)	中部労災看護専門学校の使用する電力	4	随意契約	/

F.(産業保健事業等の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大星ビル管理(株)	東京産業保健推進センター事務所賃貸	32	随意契約	/
		千葉産業保健推進センター事務所賃貸	5	随意契約	/
2	(株)第一ビルディング	愛知産業保健推進センター事務所賃貸	8	随意契約	/
		広島産業保健推進センター事務所賃貸 他	13	*	*
3	朝日不動産管理(株)	青森産業保健推進センター事務所賃貸	9	随意契約	/
		新潟産業保健推進センター事務所賃貸	9	随意契約	/
4	(株)安田ビル	神奈川産業保健推進センター事務所賃貸	15	随意契約	/
5	ヤマト運輸(株)	東京産業保健推進センターの宅配	3	随意契約	/
		福岡産業保健推進センターの宅配 他	11	*	*
6	(株)キャリアバンク	関西労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務	5	2	88.0%
		東京労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務 他	7	*	*
7	(株)労働調査会	情報誌編集業務	9	1	100.0%
		雑誌 他	1	随意契約	/
8	(社)福岡県医師会	福岡産業保健推進センター事務所賃貸	8	随意契約	/
9	(社)日本産業カウンセラー協会	東北労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務	3	随意契約(公募)	/
		中国労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務 他	5	*	*
10	(株)アイネット	情報誌印刷・配送業務	7	9	98.1%

G.(リハビリテーション関係施設の運営)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建光社	愛知作業所の給食業務	9	2	92.2%
		愛知作業所のボイラー運転業務 他	9	*	*
2	(株)東武	宮城作業所の給食業務	5	2	99.3%
		宮城作業所のボイラー運転業務 他	6	*	*
3	アンデン(株)	愛知作業所の作業室解体・移設	7	随意契約	/
4	(株)南信美装	長野作業所のボイラー運転業務	4	1	98.6%
		長野作業所の清掃 他	2	*	*
5	キョウワセキュリオン(株)	宮城作業所の宿日直業務	3	2	100.0%
		宮城作業所の事務業務	2	2	100.0%
6	(株)メフォス	長野作業所の厨房業務	5	2	68.3%
7	中部電力(株)	愛知作業所で使用する電力	5	随意契約	/
8	(株)小山商店	重油販売	4	2	100.0%
9	鈴一物産(株)	重油販売	3	随意契約(公募)	/
10	(社)岡谷下諏訪広域シルバー人材セ	長野作業所の宿日直業務	3	1	100.0%

H.(その他)民間団体等のうち上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一ビルディング	本部事務所賃借(時間外空調電気料、水道料を含む)	265	随意契約	
2	NTTデータ・ビジネス・システムズ(株)	本部基幹業務システム構築費用	87	1	85.7%
		人事給与システム保守 他	8	*	*
3	独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社	本部借上宿舍賃貸	82	随意契約	—
4	NECネクサソリューションズ(株)	新情報システム(財務会計・管財・業者登録)延命対策用サーバへの移行及び運用・保守等の調達	34	1	100.0%
		次期基幹業務システムサーバ更新費用 他	47	*	*
5	(株)オアシスMSC	高尾みころも霊堂運営委託	34	1	99.7%
6	(株)リコー	基幹システム刷新可能性調査	20	随意契約	
		プリンター修理 他	8	*	*
7	有限責任あずさ監査法人	会計監査人	26	4(企画競争)	
8	富士ゼロックス(株)	電子複写機及びファクシミリ保守	17	3	65.4%
		ホチキス針購入 他	0	*	*
9	NECキャピタルソリューション(株)	情報システム機器賃貸借	15	1	83.1%
10	(株)オール商会	本部事務所清掃	8	随意契約	

※「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「*」は、契約案件が複数含まれるもの。

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。 ② 全ての労災病院において患者から満足のいく治療が受けられている旨の評価を80%以上得る。 ③ 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率56%以上、受紹介率を40%以上確保する。 ④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ3万件以上の受託検査を実施する。	成果実績	①77.9 ②81.8 ③55.0 ④42.2 ④31,704	①78.7 ②81.5 ③59.5 ④47.8 ④33,799	①79.2 ②81.4 ③60.9 ④49.4 ④33,809	①79.3 ②81.8 ③63.0 ④52.7 ④32,938	①80.0 ②80.0 ③60.0 ④40.0 ④30,000	
	達成度	%	①97.4 ②102.3 ③98.2 ④105.5 ④105.7	①98.4 ②101.9 ③106.3 ④119.5 ④112.7	①99.0 ②101.8 ③108.8 ④123.5 ④112.7	①99.1 ②102.3 ③112.5 ④131.8 ④109.0	
○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①84.8 ②90.2	①96.4 ②84.5	①88.8 ②91.6	①86.7 ②88.8	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①106.0 ②112.7	①120.5 ②105.6	①111.0 ②114.5	①108.3 ②111.0	
○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①80.7 ②83.8	①80.8 ②92.4	①80.5 ②80.8	①80.2 ②87.0	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①100.9 ②104.8	①101.0 ②115.5	①100.6 ②101.0	①100.2 ②108.7	
○労災リハビリテーション作業所の運営 入所者の自立能力の早期確立を図るため、個人々の障害の特性に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援を行い、30%以上の社会復帰率を確保する。	成果実績	%	33.6	32.8	36.5	38.3	30.0
	達成度	%	112.0	109.3	121.7	127.7	
○産業殉職者慰霊事業 産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。	成果実績	%	91.8	92.1	92.8	91.4	90.0
	達成度	%	102.0	102.3	103.1	101.6	
○産業保健推進センターの利用促進事業 産業保健関係者を対象とした①研修又は②相談の利用者について、産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。	成果実績	%	①93.9 ②99.7	①93.8 ②99.1	①94.0 ②99.6	①94.0 ②98.8	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①117.4 ②124.6	①117.3 ②123.9	①117.5 ②124.5	①117.5 ②123.5	
○勤労者予防医療センターの運営 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導、メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談及び講習会、勤労女性に対する保健師による生活指導の実施後、利用者の80%以上から有用であった旨の評価を得る。	成果実績	%	91.8	92.7	91.1	93.7	80.0
	達成度	%	114.8	115.9	113.9	117.1	
活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
○労災病院の運営 ① 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。 ② 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、2万人以上を対象にモデル医療の普及を行う。	活動実績 (当初見込み)	① 270,204 ② 20,715	① 316,682 ② 20,993	① 420,631 ② 24,418	①472,759 ②29,849	-	
		①人 ②人	-	(① 210,000) (② 20,000)	(① 260,000) (② 20,000)	(① 320,000) (② 20,000)	(①420,000) (② 20,000)
○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター(高障機構)との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリテーションのプログラムの改良及び退院後のケア(OA講習等)を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績 (当初見込み)	-	14	17	20	-	
		-	(12)	(12)	(12)	(12)	
○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等に実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績 (当初見込み)	-	88	86	92	-	
		-	(60)	(60)	(60)	(60)	
○労災リハビリテーション作業所の運営 全入所者について、社会復帰プログラムに基づくカウンセリングを年4回以上実施する。(23年度より目標設定)	活動実績 (当初見込み)	-	-	4	4	-	
		-	(-)	(4)	(4)	(4)	
○産業殉職者慰霊事業 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。(23年度より目標設定)	活動実績 (当初見込み)	-	-	4	4	-	
		-	(-)	(4)	(4)	(4)	
○産業保健推進センターの利用促進事業 ① 産業医等の産業保健関係者に対する研修について3,400回以上の研修を実施。 ② 産業保健関係者からの相談について1万9千件以上確保。 ③ ホームページのアクセス件数を160万件以上得る。	活動実績 (当初見込み)	① 3,544 ② 26,042 ③1,541,463	① 4,737 ② 34,563 ③1,871,203	① 4,935 ② 45,997 ③ 1,814,203	① 5,186 ② 46,703 ③ 1,776,771	-	
		①回 ②件 ③件	(① 3,500) (② 20,000) (③1,600,000)	(① 3,400) (② 19,000) (③1,600,000)	(① 3,300) (② 19,000) (③1,760,000)	(① 3,200) (② 19,000) (③1,850,000)	
○勤労者予防医療センターの運営 ① 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導を延べ人数:152,000人以上	活動実績		①159,308 ② 25,272 ③ 21,135 ④ 4,415	①155,643 ② 25,077 ③ 17,155 ④ 4,789	① 152,277 ② 29,209 ③ 25,250 ④ 6,331	① 153,088 ② 27,904 ③ 20,885 ④ 5,993	-

② メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談を延べ人数:22,000人以上	(当初見込み)	人		(① 152,000)	(① 152,000)	(① 152,000)	(① 152,000)
③ 講習会を延べ人数:17,000人以上			-	(② 22,000)	(② 22,000)	(② 22,000)	(② 22,000)
④ 勤労女性に対する保健師による生活指導を延べ人数:4,000人以上				(③ 17,000)	(③ 17,000)	(③ 17,000)	(③ 17,000)
				(④ 4,000)	(④ 4,000)	(④ 4,000)	(④ 4,000)